

県議リコール 選びっぱなしはやめよう

(記者有論) 広島総局・中野寛

朝日新聞 2013年2月20日

無免許運転で有罪判決を受けた広島県議の正木篤氏(62)への解職請求(リコール)が、3日の住民投票を経て成立した。自ら選んだ議員を、自分たちが辞めさせる。都道府県議へのリコール成立は全国初。この過程を取材して「選びっぱなしではいけない」と再認識した。

無免許運転は常習だった。しかも県議会の2度の辞職勧告決議も拒否し、逮捕後1年8カ月間、職にとどまり続けた。法律上、執行猶予が付けば辞する必要はないが、自治体の法令順守のチェックや、条例作りなどに携わる職の質を考えれば、住民が出した結論は当然だ。

11年に初当選した正木氏が在任中、議会で発言したのは2回。知人男性は「活動報告は1回あったかどうか」と話す。昨年5月には「震災の被災地視察が最大の議員活動」と語った。私は逮捕後ずっと取材してきたが、正木氏が議員活動をともに説明した場面を見たことがない。

こういう人物をなぜ、選んだのか。住民投票で解職と投じた人たちに聞くと、県議選で正木氏に投票した人はそろって「街頭で毎朝手を振っていたから」と言う。「熱意を感じた」(55歳の主婦)。「それだけの信念があると思った」(43歳の会社員)。パンフレットには「4年間一日も休まず毎朝3時間ご挨拶(あいさつ)を続けています」とあった。

こんな選び方が悪いのか。北海道大学の吉田徹准教授(政治学)は「有権者は一票を政治家に託し、問題の解決策を考える責任から解放されるのが代議制民主主義の特徴。どんな問題の対応でも、おおむね信頼できる人として人柄を基準の一つに選ぶのは当然」という。

投票所で聞いた人が一様に「当選後の活動は全く知らない」と答えたことを説明すると、吉田さんは「有権者から政治に近づくこともできる。応援か批判の二択ではなく、当事者意識を持つことが重要」と指摘した。

有権者はまず、政治に何を求めるのかを見つめてはどうか。実現してくれそうな人を選び、育てればよい。月1回の活動報告を求めたり、ネットで議事録を見たり、事務所に意見を伝えたり、と方法はある。議員と日常的に接する私たち記者は、活動をチェックし、読者に伝える使命を果たさなければならない。

住民投票の経費は6千万円、正木氏に支払われた議員報酬は2404万円。この痛みを機に見つめ直したい。